

# 総務文教常任委員会道外視察研修報告

平成26年4月24日

## 《目的》

深地層研究計画の第3段階で平成26年度から実施される人工バリア性能確認試験の過程や仕組み等の調査研究と、原子力研究が一般産業や地域事業などで有効活用が出来ないか、その応用研究の実態を茨城県東海村にある研究所にて視察。

## 《核燃料サイクル工学研究所》

研究所内にある地層処分基盤研究施設で工学研究所の概要説明があり、先の東日本大震災による福島第一原発事故の発電所廃止措置に向けた研究開発や福島住民への支援活動、再処理施設の安全対策などが新たに取り組まれていた。



高レベル放射性廃棄物の地層処分研究では、その処分方法や研究開発の実態について説明を受けた。中でも、東濃地科学センターと幌延深地層研究センターは深地層の科学的な研究と地層処分技術の信頼性向上や、安全評価手法の高度化に関する研究開発のために重要な研究施設であり、特に平成26年度から実施される人工バリア性能確認試験は、深地層処分研究では大変重要な実験研究であるとのこと。

また、隣の地層処分放射化学研究施設では、実際に放射性廃棄物を使って、極微量の酸素しか含んでいない深地層環境を模擬したグローブボックス内で放射性物質の化学特性や、移動時の様々な係数を測定していた。

これらの実験研究は、実際に貯蔵処分した時の安全評価として大切な研究である。

## 《原子力科学研究所》

ここでは、研究所内にあ

る産学連携サテライト施設を視察した。

この施設は、原子力機構の研究開発成果を産業界や大学等と連携し保有する施設で、設備を外部と共用しながら共同研究や受託研究を行い、民間企業等への技術支援や技術移転をして原子力機構の研究技術成果を社会へ還元させることを目的としている。

平成10年度から昨年度までに応募件数126件中86件採用し、その内39件を製品化している。その主なものは、放射線を利用して高性能化したフィルターや消臭剤、植物の品種改良等で、様々な製品開発に成功している。

最後に、核融合炉技術を利用した高感度ガス分析装置（ブレスマス）を紹介された。外形は1m程度の装置だが、医療分野から農業分野、工業分野まで様々な分野での貢献が期待されている。

## 平成26年度北海道町村議会議員研修会が開催されました

7月4日、札幌コンベンションセンターにおいて町村議会議員研修会が行われた。幌延町からは9名の議会議員と、事務局2名が参加した。

今回の講師は「議会改革のこれから」と題して法政大学の廣瀬克哉教授が、「これからの日本の政治」と題して橋本五郎読売新聞特別編集委員が講演した。廣瀬氏は、北海道の栗山町議会が全国に先駆けて（9年前）議会の持てる機能を十分に



駆使して自治体事務の立案決定、評価における論点、争点を広く町民に明らかにした議会基本条例について解説し、条例の本来の意味を力説していた。橋本氏は、安倍内閣の評価、消費税8%への引き上げ、秘密保護法、集団的自衛権の解釈変更と閣議決定の問題点にふれていた。

## 編集後記

5月の暖かい日が続いたと思ったら、6月は長雨が続き、牧草収穫はどうなるのかと不安でしたが、6月18日以降好天が続き、いっせいに収穫作業が進みました。さて、6月議会は、大きな動きがありました。

宮本町長が4選不出馬を表明し、だれが町長に立候補するのが、幌延町における最大の話題となってい

ます。

財政状況も良い幌延町に、今町民が何を期待して、何をを行うのか。議会としても、残りの任期を町民の暮らしと生活の向上のために、議論を尽くしていきたいと思

編集委員長 鷺見 悟  
副編集委員長 斉賀 弘孝  
編集委員 植村 敦  
吉原 哲男